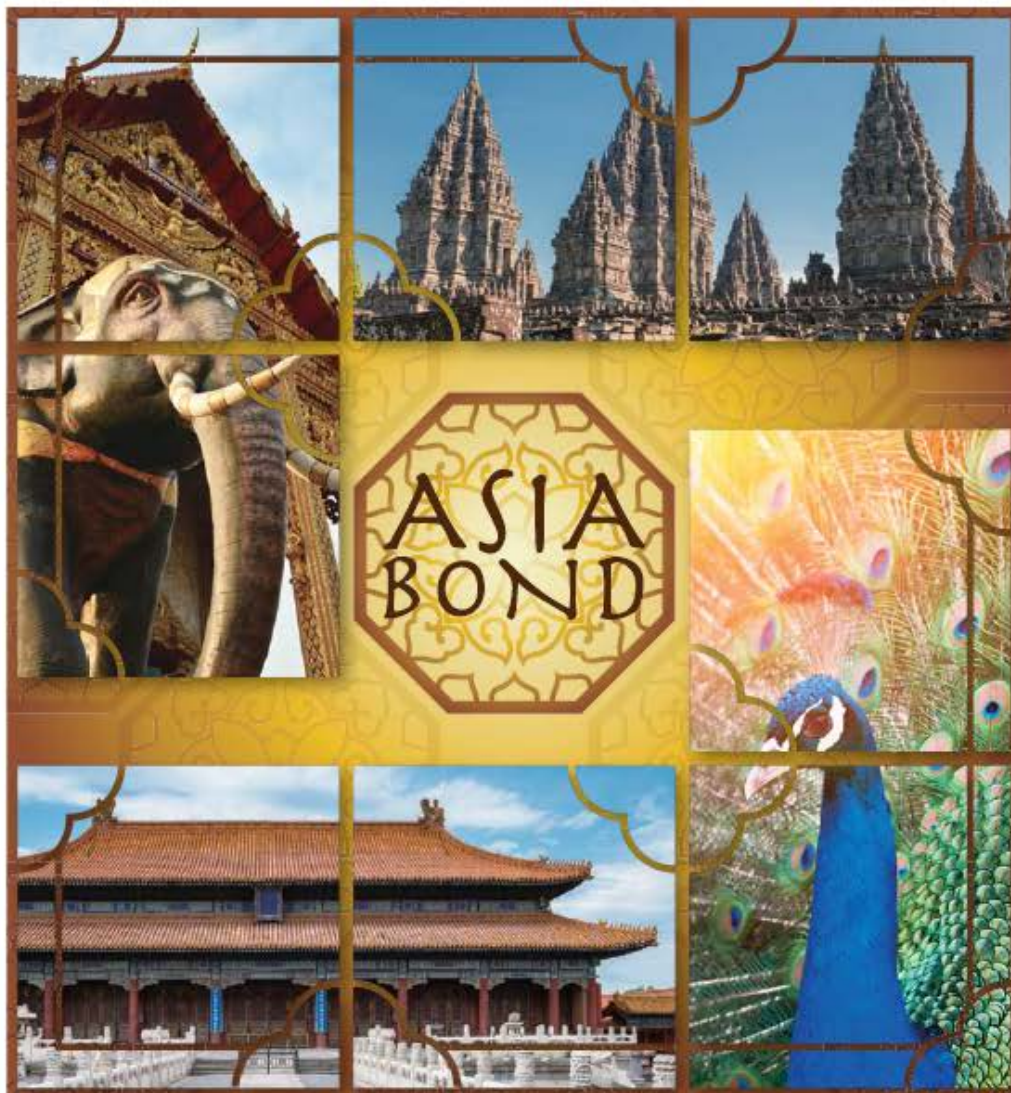




ニッセイ／ BEA ユニオン インベストメント・ アジアボンド・セレクション (3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／債券

当ファンドは、特化型運用を行います。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は



商号等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント株式会社

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、
運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。
投資元本および利回りが保証された商品ではありません。

■ポイント	2	■ファンドの特色	13
■存在感高まるアジア	3	■ファンドの仕組みと主要投資対象ファンドについて	14
■拡大する現地通貨建アジア債券市場	4	■BEA ユニオン インベストメント マネジメント リミテッドについて	15
■現地通貨建アジア債券の魅力 ～債券～		■参考ポートフォリオの概要	16
相対的に高い利回り	5	■参考ポートフォリオ 組入銘柄の例	17
信用力の向上、アジアでは格上げも多い	6	＜ご参考＞アジア諸国・地域の為替の推移 ①	18
■現地通貨建アジア債券の魅力 ～為替～		＜ご参考＞アジア諸国・地域の為替の推移 ②	19
アジア通貨、為替レートの推移（対円）	7	＜ご参考＞アジア諸国・地域の金利の推移 ①	20
米国の利上げとアジア通貨	8	＜ご参考＞アジア諸国・地域の金利の推移 ②	21
経済発展に伴い上昇が期待されるアジア通貨	9	■分配金に関する留意事項	22
相対的に低い、アジア通貨の為替変動リスク	10	■投資リスク	23、24
現地通貨建アジア債券のパフォーマンス	11	■お申込みメモ／ファンドの費用	25

存在感高まるアジア

経済発展著しいアジア、債券の投資対象地域としても注目を集めている。

現地通貨建アジア債券市場の拡大

経済発展に伴い債券市場も急速に拡大、代表的な市場インデックスの時価総額は2兆米ドルに近い水準。

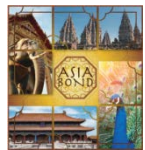
現地通貨建アジア債券の魅力

債券

相対的に高い利回り
信用力の向上、アジアでは格上げも多い

為替

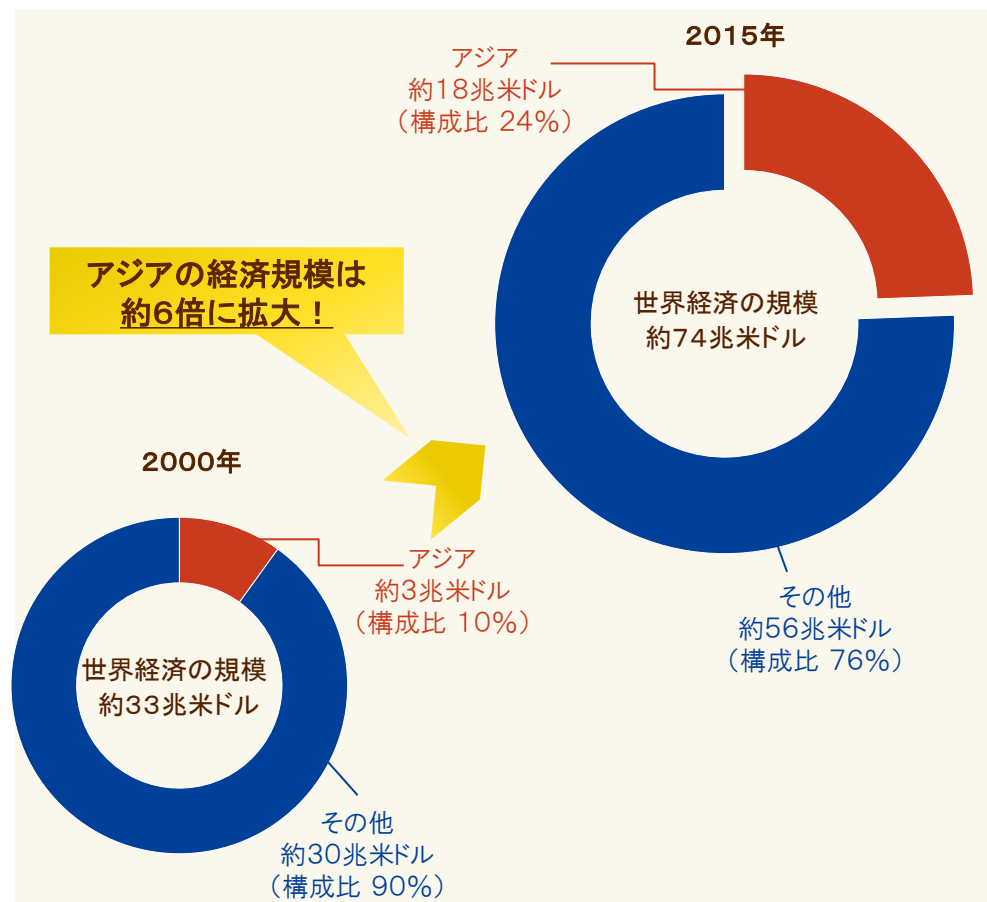
アジア通貨の上昇期待
相対的に低い為替変動リスク



香港の資産運用会社 BEA ユニオン インベストメント マネジメント リミテッドの運用力を活用、
ニッセイ／BEA ユニオン インベストメント・アジアボンド・セレクション(3カ月決算型)

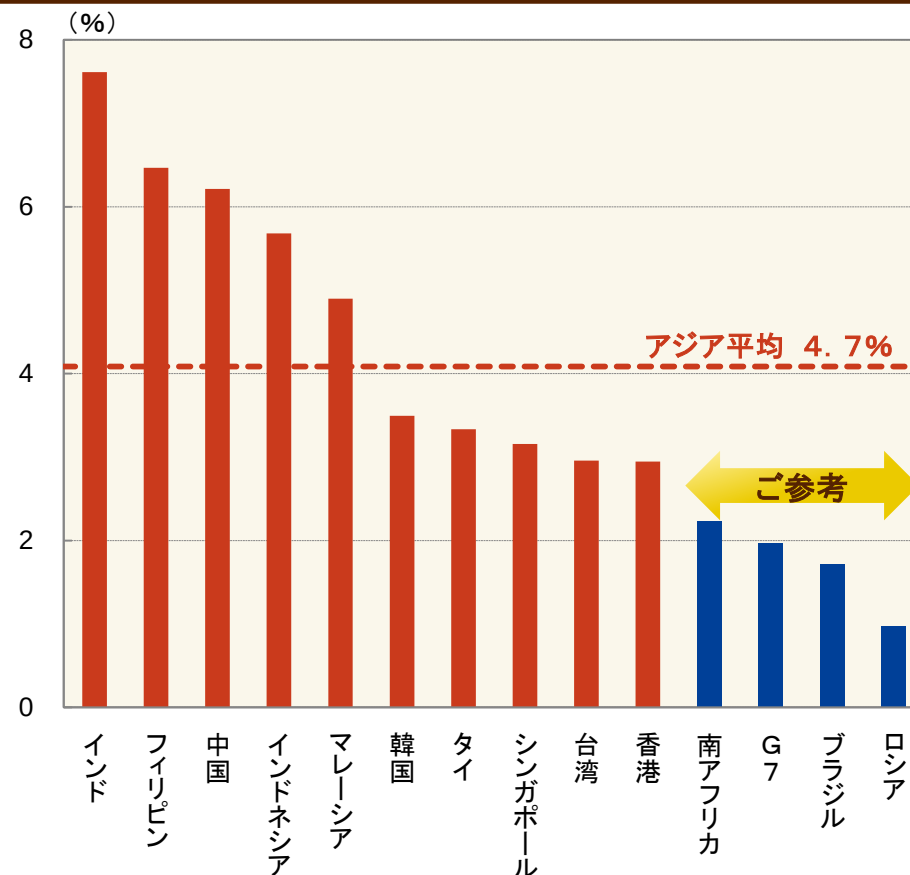
- 足元では中国の景気減速が懸念されるものの、世界経済におけるアジアの存在感は経済発展に伴い年々高まっています。
- 今後も高い経済成長が見込まれるアジアは、債券の投資対象地域としても注目を集めています。

世界経済に占めるアジアの割合



出所) IMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 アジア: 中国、インド、シンガポール、インドネシア、フィリピン、マレーシア、韓国、タイ、香港、台湾の合計値。上記は名目GDPの規模・構成比を示しています。2015年は2015年現在のIMF予測値。

経済成長率の比較(2016年～2020年の平均)



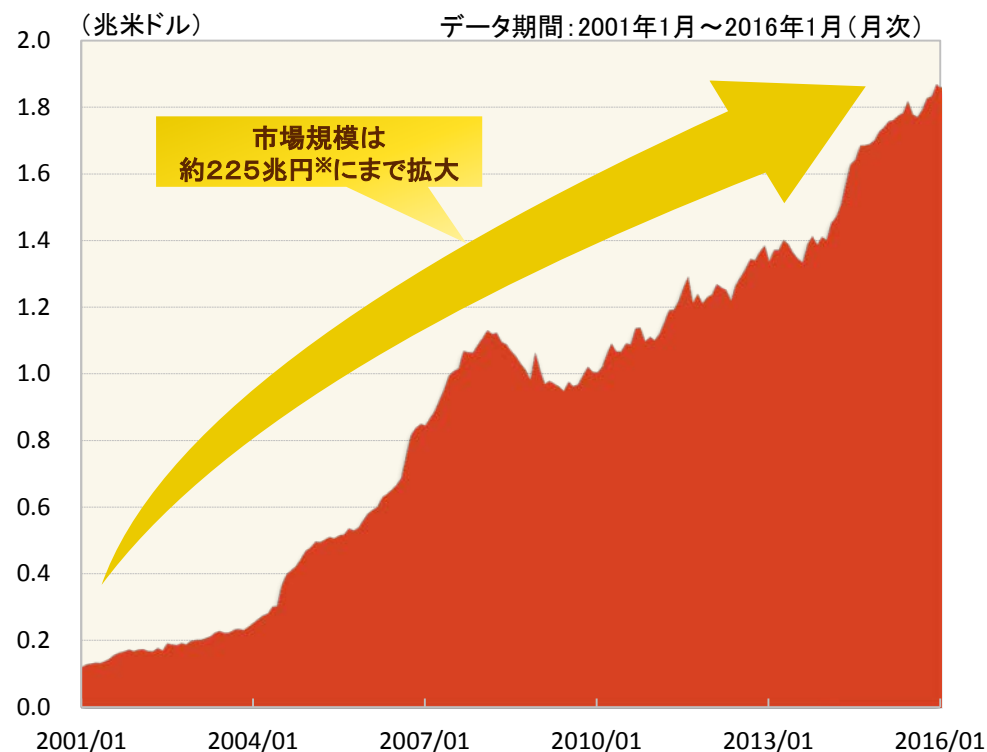
出所) IMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 2015年現在のIMF予測値
 アジア平均: 中国、インド、シンガポール、インドネシア、フィリピン、マレーシア、韓国、タイ、香港、台湾の平均。

拡大する現地通貨建アジア債券市場

ASIA
BOND

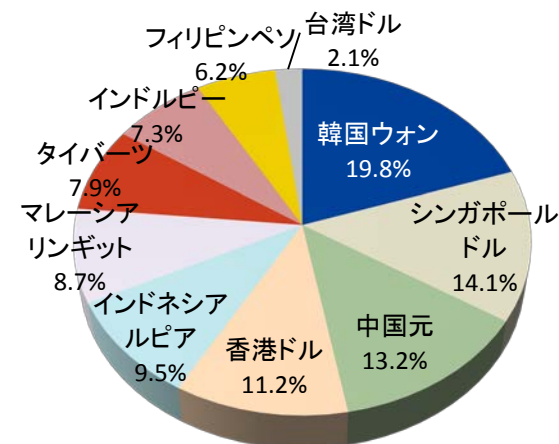
- 経済発展に伴いアジアの現地通貨建債券市場も急速に拡大しています。現地通貨建アジア債券市場の動向を示す代表的な市場インデックスの時価総額は2兆米ドル(約225兆円)に近い水準となっています。

市場規模の推移

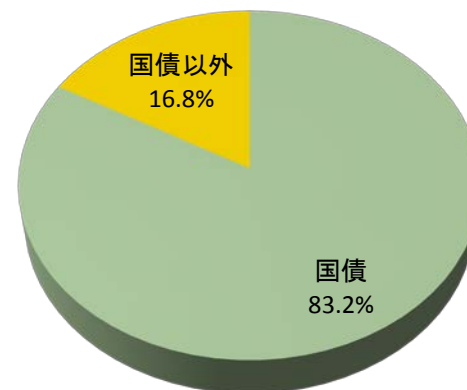


※1米ドル=121.14円で換算

通貨別構成比(2016年1月)



セクター別構成比(2016年1月)



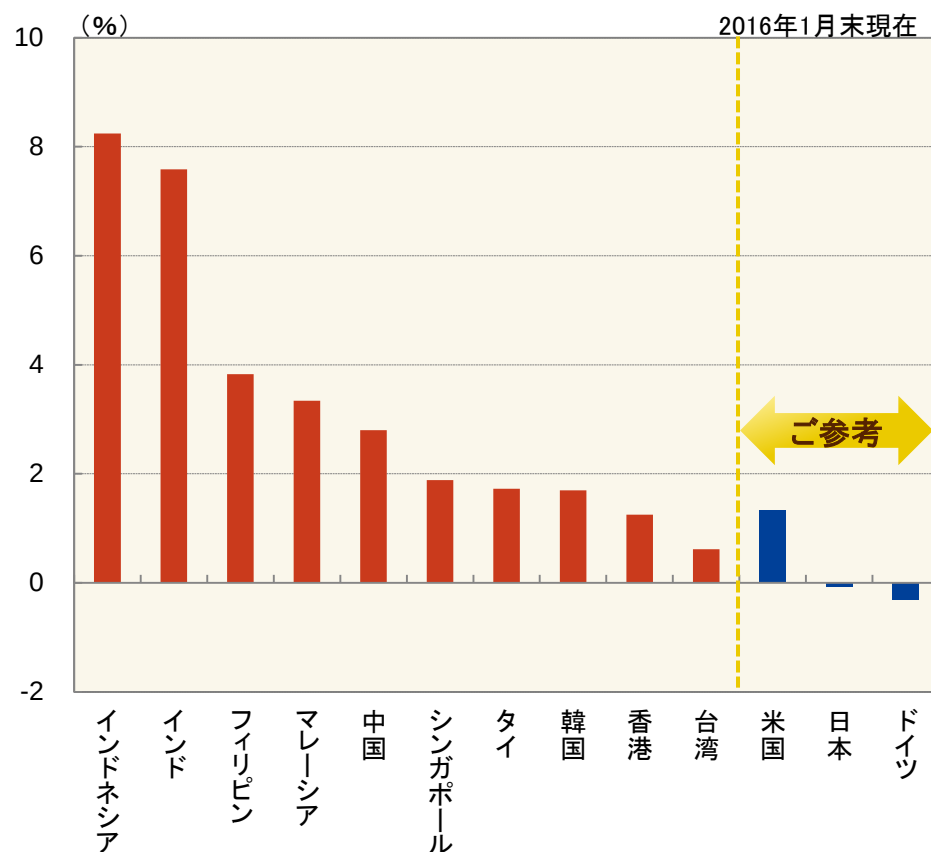
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記の市場規模、通貨別構成比、セクター別構成比はHSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックスのデータをもとに作成しています。

現地通貨建アジア債券の魅力 ～債券～ 相対的に高い利回り

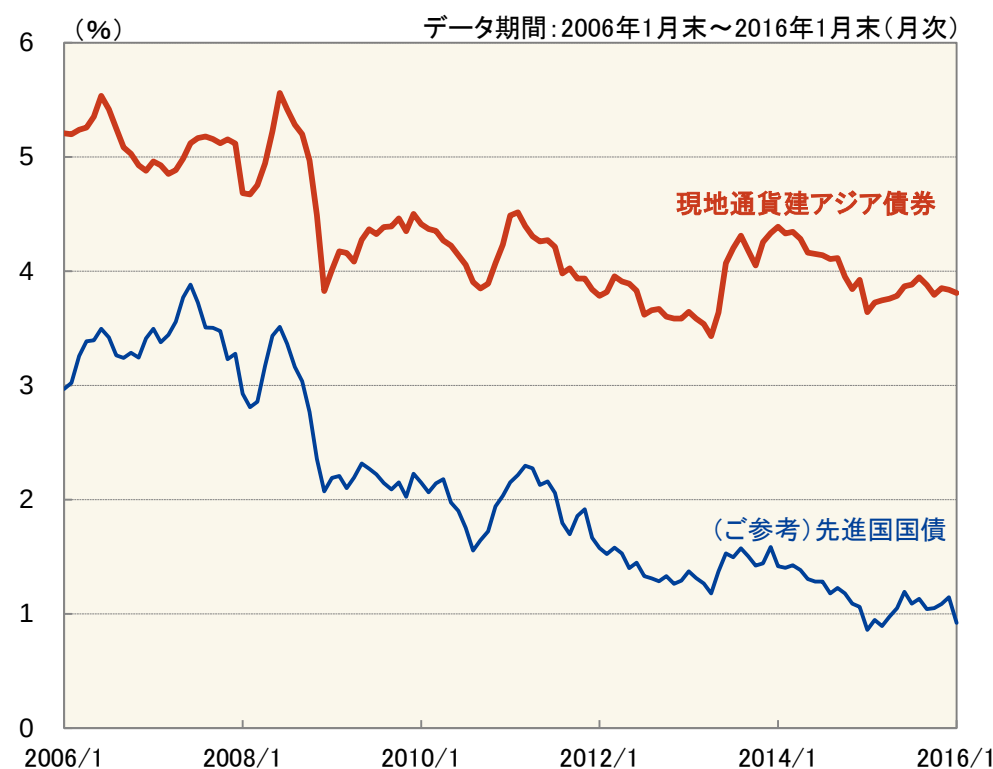
ASIA
BOND

- アジア各国の現地通貨建債券の利回りは先進国の国債と比べて相対的に高い水準で推移しています。
- 一般に経済成長率が高い地域の金利は高い傾向があり、今後も成長が期待されるアジアの債券は魅力的な投資対象となっています。

各国5年国債の利回り



現地通貨建アジア債券の利回りの推移

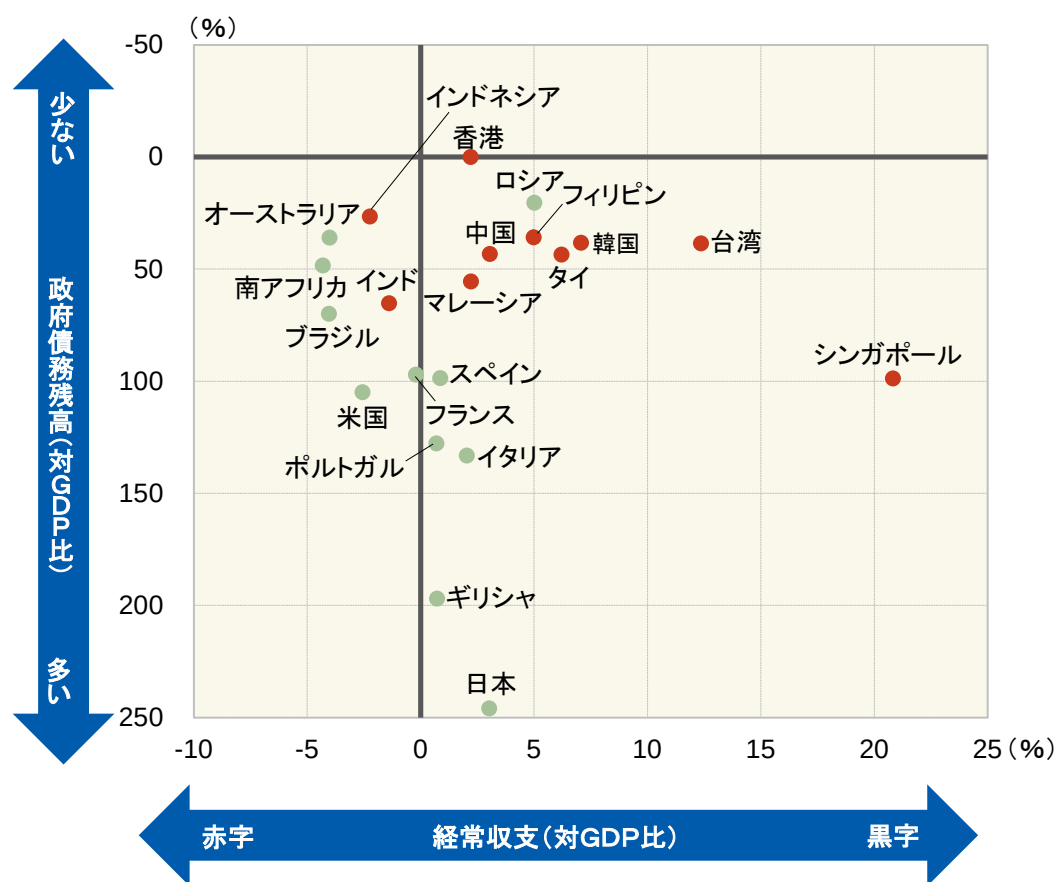


出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
現地通貨建アジア債券: HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス、先進国国債: シティ世界国債インデックス

信用力の向上、アジアでは格上げも多い

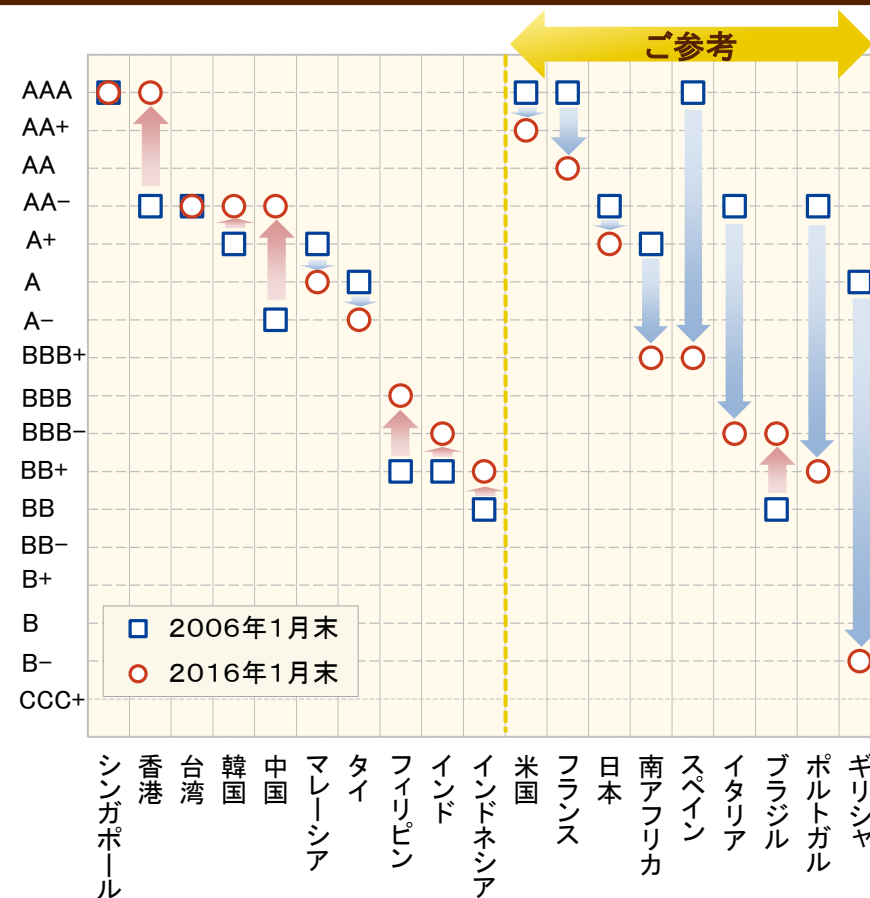
- 経済発展著しいアジア各国の政府債務残高(対GDP比)は相対的に少なく、経常収支も黒字の国が多い状況です。
- 多くの先進国の格付が引き下げられる一方、アジアでは格付が引き上げられる国も多く見られます。このような、信用力の向上は債券価格の上昇要因となります。

政府債務残高と経常収支の比較(対GDP比・2015年)



出所)IMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

格付の変化

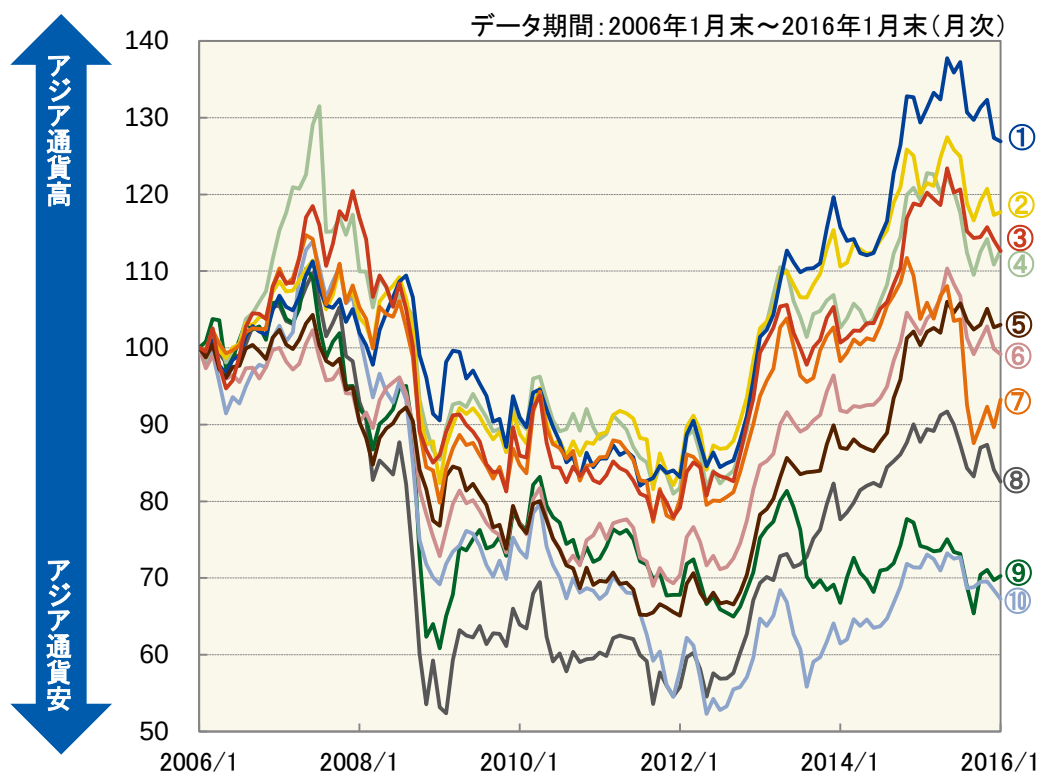


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
格付はS&P自国通貨建長期債格付を使用
シンガポール、台湾の格付は2006年1月末と2016年1月末で変化がありません。

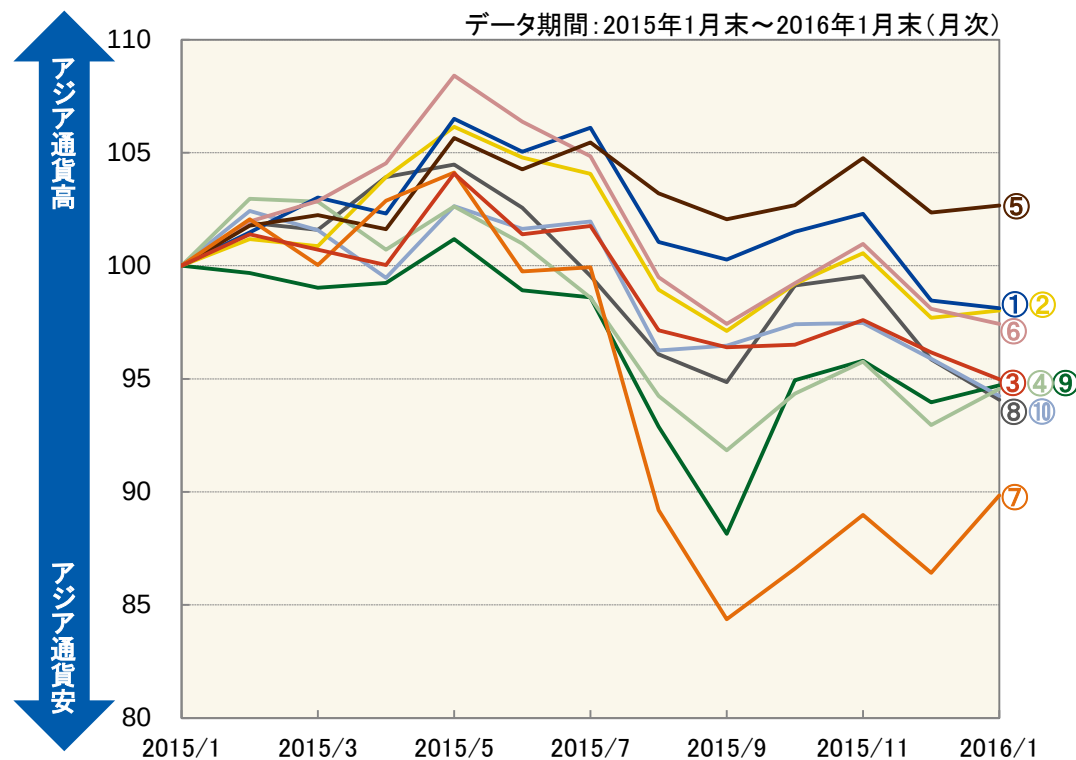
アジア通貨、為替レートの推移(対円)

- 過去10年間のアジア通貨の推移を確認すると、多くの通貨は2008年のリーマンショック以前の水準に戻っています。なお、直近1年では米国の利上げ観測などもあり、多くのアジア通貨は下落基調で推移しました。

過去10年間の為替レートの推移(対円)



直近1年間の為替レートの推移(対円)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成過去
過去10年間の為替レートの推移(対円): 2006年1月末を100として指数化
直近1年間の為替レートの推移(対円): 2015年1月末を100として指数化

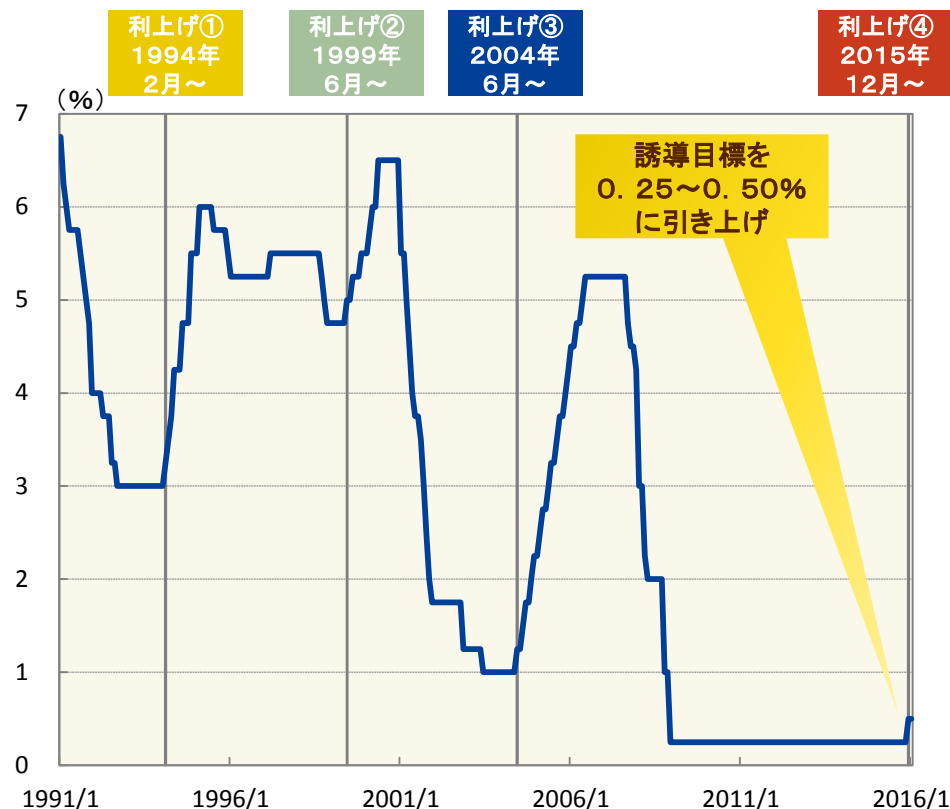
現地通貨建アジア債券の魅力 ～為替～ 米国の利上げとアジア通貨

ASIA
BOND

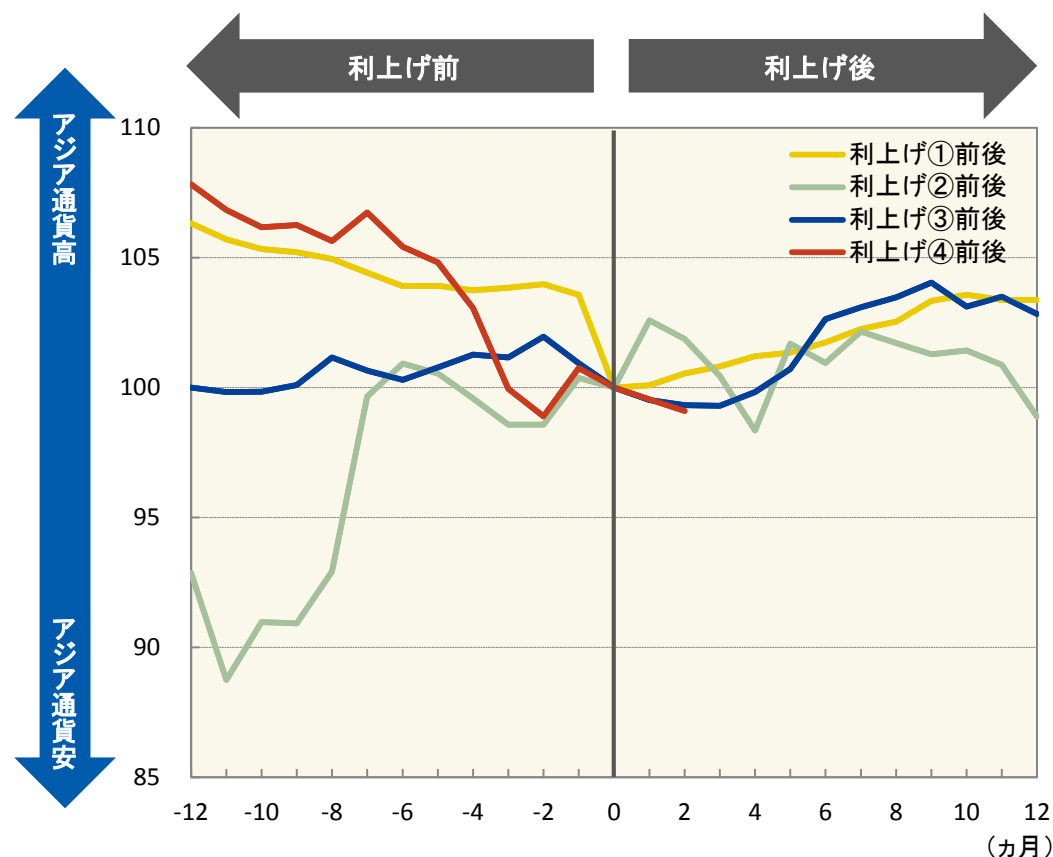
- 2015年12月、米国は約9年半ぶりに利上げを実施しています。過去の米国の利上げ前後のアジア通貨の動向を確認すると、反応は様々ですが、今回は利上げ前にアジア通貨が大きく下落していたことから今後の反発も期待されます。

米国の政策金利の推移

データ期間: 1991年1月末～2016年1月末(月次)



米国利上げ前後のアジア通貨の動き(対米ドルベース)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

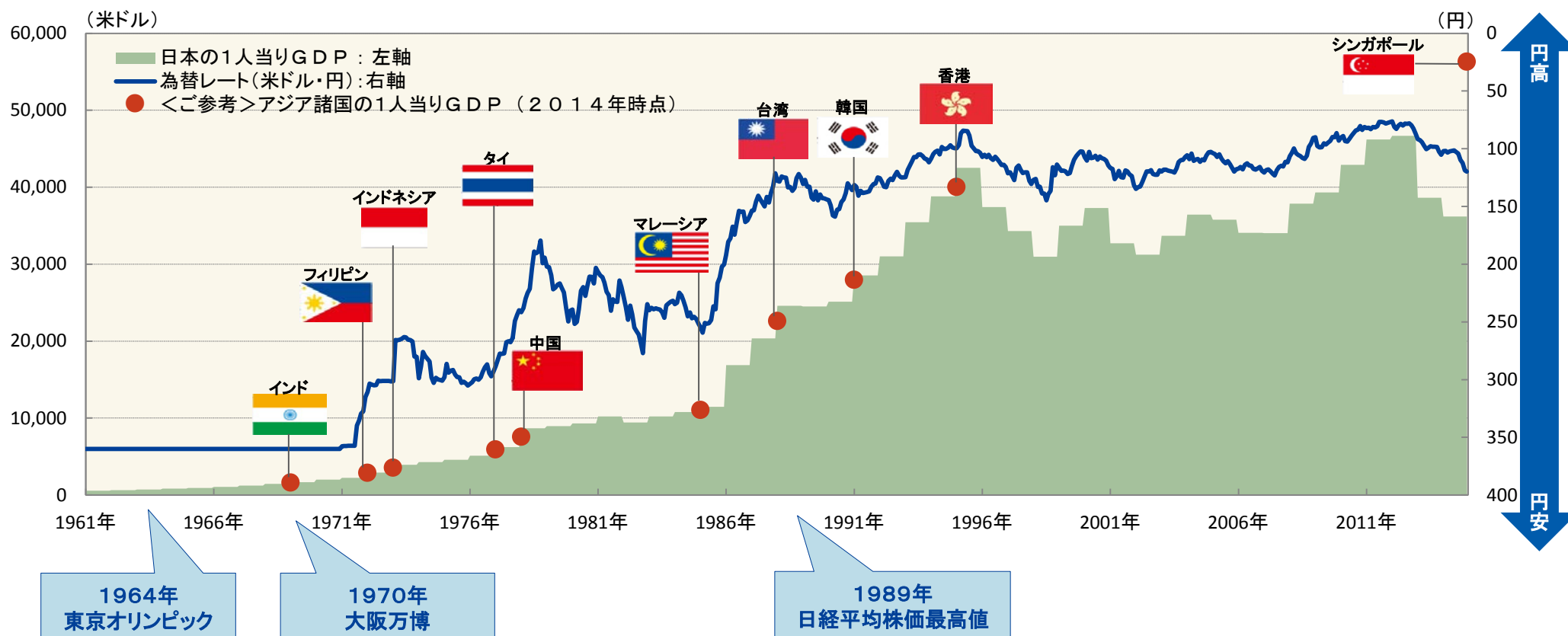
アジア通貨:HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックスを構成する10通貨(韓国ウォン、インドネシアルピア、インドルピー、タイバーツ、シンガポールドル、中国元、台湾ドル、香港ドル、マレーシアリンギット、フィリピンペソ)へ均等投資した場合の合成パフォーマンス。政策金利:2008年12月以降は誘導レンジの上限を表示。

利上げ①前後:1993年1月末～1995年1月末 1994年1月末を100として指数化、利上げ②前後:1998年5月末～2000年5月末 1999年5月末を100として指数化、利上げ③前後:2003年5月末～2005年5月末 2004年5月末を100として指数化、利上げ④前後:2014年11月末～2016年1月末 2015年11月末を100として指数化。

経済発展に伴い上昇が期待されるアジア通貨

- 日本の1人当りGDPと為替レートの推移を振り返って見ると、経済発展に伴い通貨価値が上昇、円高が進展しました。
- 現在、多くのアジア諸国はかつての日本の高度経済成長期にあたる状況と考えられ、今後の経済発展に伴いアジア通貨の価値は中長期的な上昇が期待されます。

日本の1人当りGDPと為替レートの推移

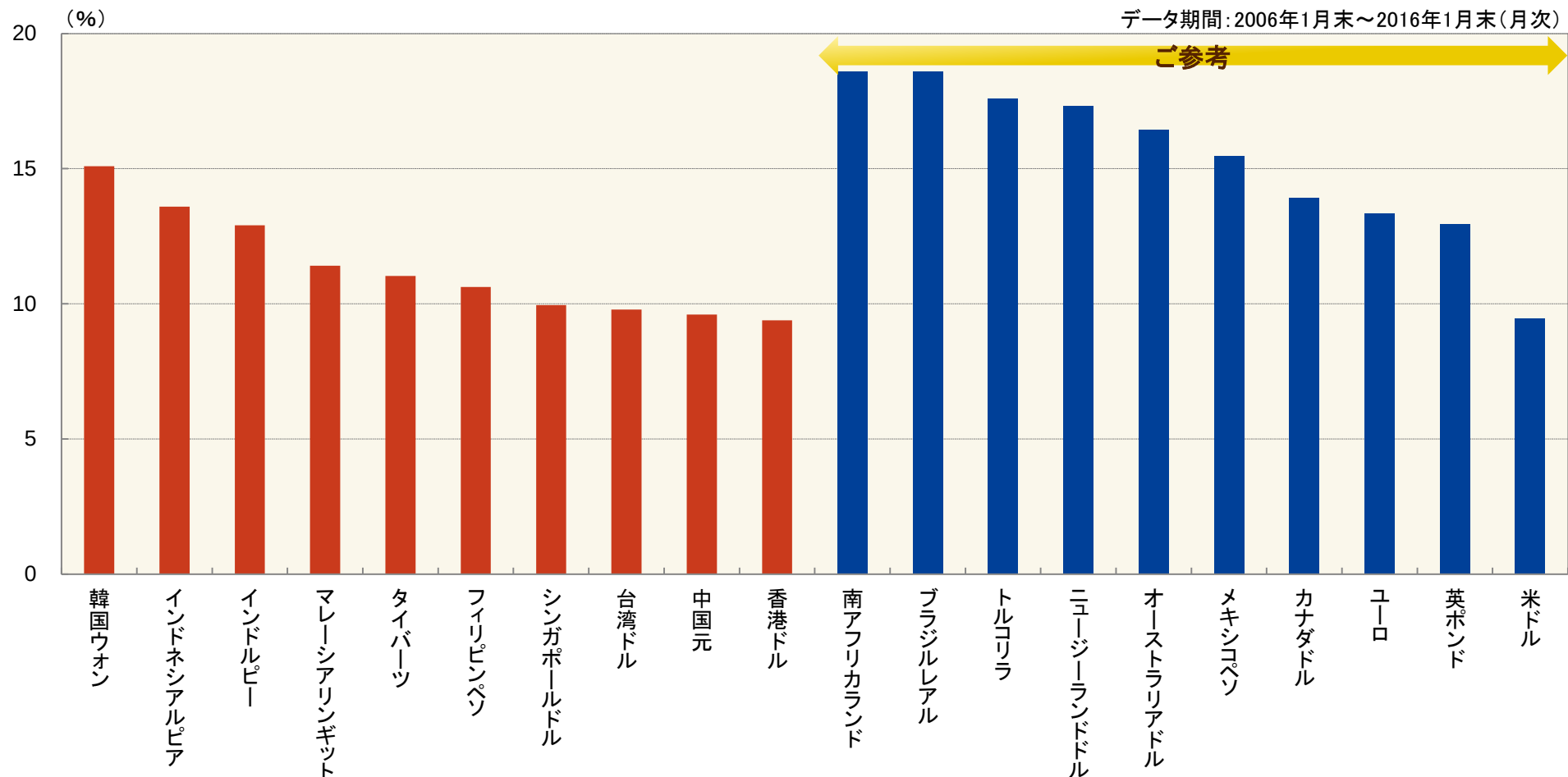


出所) IMF等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間: 1961年1月末～2014年12月末
日本の1人当りGDP: 年次、為替レート(米ドル・円): 月次

相対的に低い、アジア通貨の為替変動リスク

- 新興国の通貨というとハイリスクとの印象があるかもしれませんが、過去のデータを基に各通貨の為替変動リスクを確認すると、アジア各国の通貨は他の新興国通貨だけでなく、オーストラリアドル等と比較しても、相対的にリスクが低くなっています。

各通貨の為替変動リスク(対円)



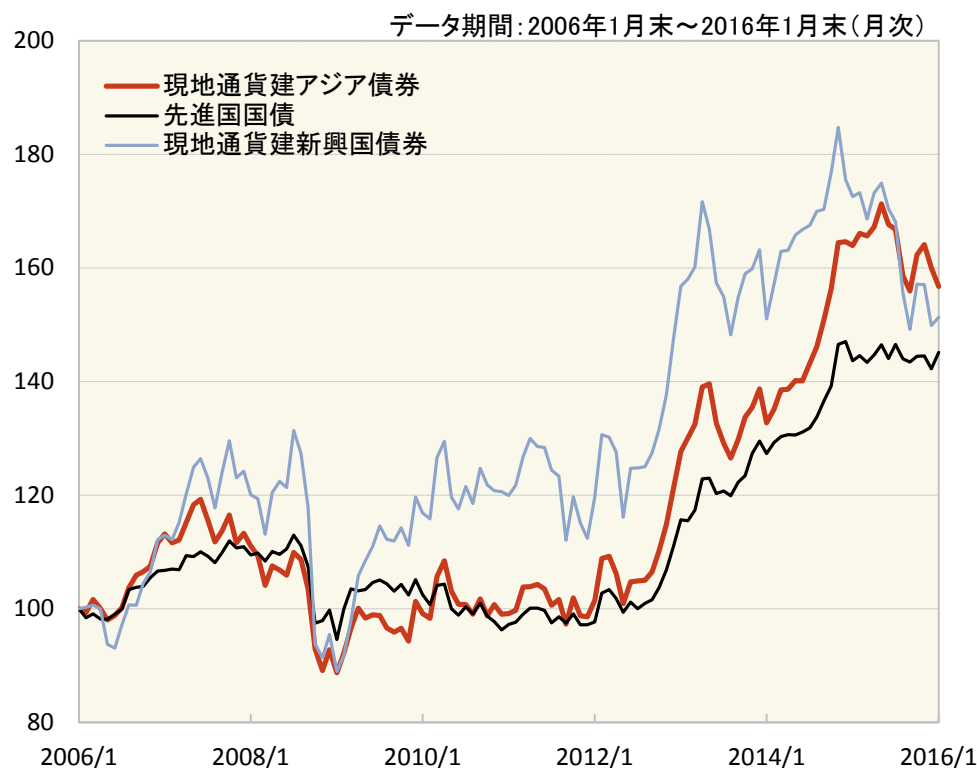
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※為替変動リスクは各通貨(対円)の月次騰落率から求めた標準偏差を年率換算したものです。

現地通貨建アジア債券のパフォーマンス

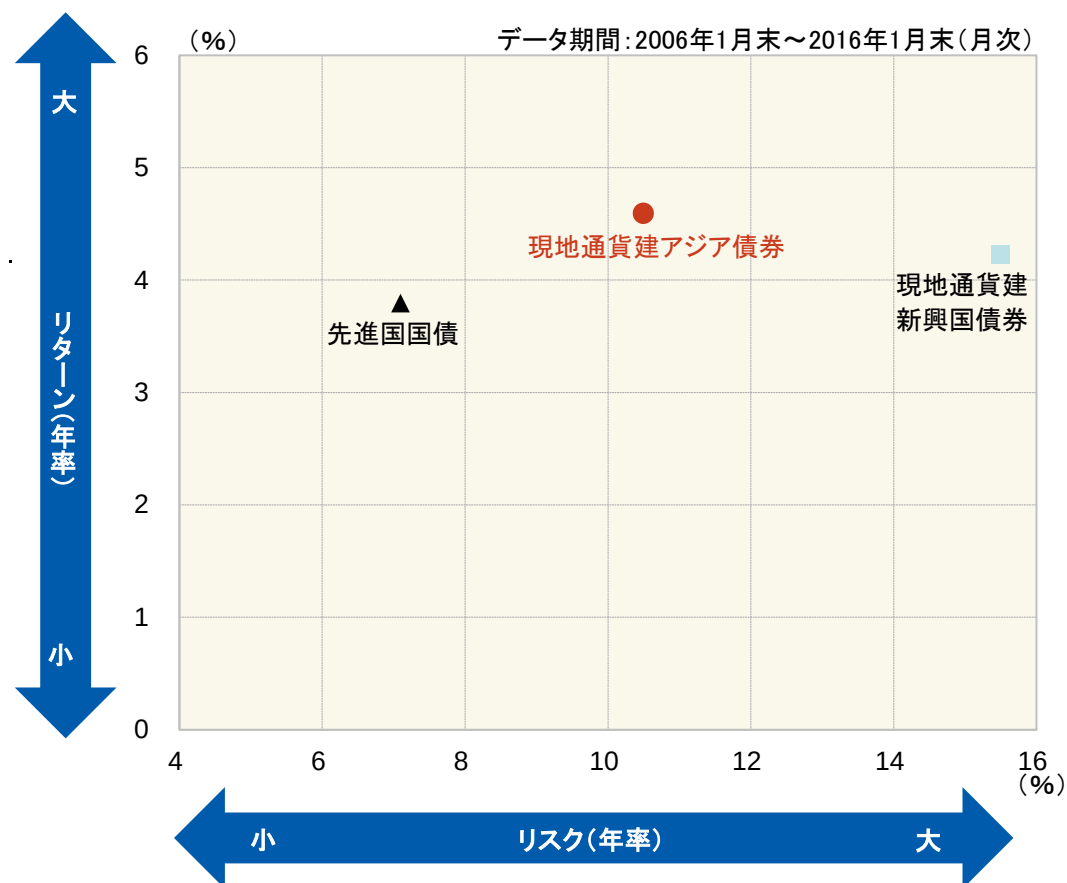
ASIA
BOND

- 市場インデックスの動向を確認すると、相対的に高い金利収入と通貨価値の上昇が期待される現地通貨建アジア債券は先進国国債を上回るパフォーマンスを示してきました。
- なお、リスク・リターン特性を確認すると、中南米や東欧のウエイトが高い現地通貨建新興国債券を上回るリターンを、現地通貨建アジア債券はより低いリスクで効率的に獲得しています。

パフォーマンスの推移(円ベース)



リスク・リターン特性(円ベース)



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

パフォーマンスの推移は2006年1月末を100として指数化。

現地通貨建アジア債券: HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス、先進国国債: シティ世界国債インデックス、現地通貨建新興国債券: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドインデックス

ニッセイ／BEA ユニオン インベストメント・
アジアボンド・セレクション(3カ月決算型)のご紹介



主として、日本を除くアジア各国の現地通貨建て債券に実質的に投資し、相対的に高い金利収入と為替差益の獲得をめざします。

- ◆ 日本を除くアジア各国の政府・政府機関、企業等が発行する現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とします。
 - ・発行体が政府・政府機関の場合、同一発行体の発行する債券への投資は、純資産総額の20%以下とします。なお、発行体が企業の場合、同一企業の発行する債券への投資は、純資産総額の10%以下とします。
- ◆ 投資環境によっては、一部円建て等の債券に実質的に投資することがあります。
- ◆ ポートフォリオの平均格付はBBB格相当以上に保ちます。
 - ・債券の格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち、上位の格付を採用します。前記3社の格付のない債券については、外国投資信託証券の運用会社の社内格付を用います。
- ◆ 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ※を行います。
 - ※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

ポートフォリオの構築に当り投資環境によっては、ファンドは日本を除くアジア各国の政府・政府機関が発行する当該各国の現地通貨以外の他通貨建て債券に実質的に投資し、その際には、ファンドの純資産総額に対して10%を超えて投資することがあります。このため、ファンドには、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在する場合があります。

ファンドの特化型運用においては、当該銘柄のエクスポージャーが信託財産の純資産総額の35%を超えないよう運用を行いますが、当該各国に政治・経済情勢の悪化、外国為替規制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。



香港の資産運用会社 BEA ユニオン インベストメント マネジメント リミテッドの運用力を活用し、安定した収益の獲得をめざします。

- ◆ 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ※方式により運用を行います。
 - ※ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。
- ◆ 投資対象とする外国投資信託証券は、BEA ユニオン インベストメント マネジメント リミテッドが運用を行います。

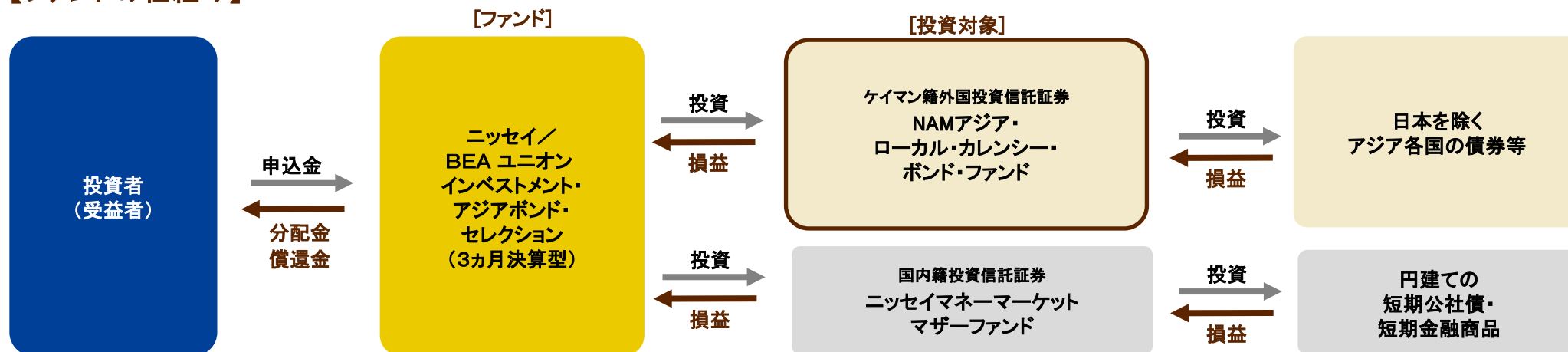


年4回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

- ◆ 3・6・9・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算※を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 - ※ただし、初回決算日は、平成28年9月15日とします。
 - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

ファンドの仕組みと主要投資対象ファンドについて

【ファンドの仕組み】



【主要投資対象 NAMアジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンドについて】

<運用方針>

- ◆ 純資産総額の70%以上を、日本を除くアジア各国の政府・政府機関、企業等が発行する現地通貨建て債券に分散投資します。
- ◆ ハイ・イールド債券(BB格相当以下)への投資は、純資産総額の20%未満とし、ポートフォリオの平均格付はBBB格相当以上とします。なお、債券の格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち、上位の格付を採用します。前記3社の格付のない債券については、運用会社(BEAユニオン インベストメント マネジメント リミテッド)の社内格付を用います。
- ◆ 香港ドル建ておよび円建て債券の組入れは、純資産総額の30%未満で行うことができるものとします。
- ◆ リスク管理および流動性の確保を目的として、純資産総額の25%を上限としてキャッシュ比率を高めることができるものとします。

<主な投資制限>

- ◆ 同一の通貨への投資は、純資産総額の20%以下とします(香港ドル、日本円を除く)。
- ◆ 発行体が政府・政府機関の場合、同一発行体の発行する債券への投資は、純資産総額の20%以下とします。なお、発行体が企業の場合、同一企業の発行する債券への投資は、純資産総額の10%以下とします。

出所)BEA ユニオン インベストメント マネジメント リミテッドの資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

BEA ユニオン インベストメント マネジメント リミテッドについて

ASIA
BOND

BEA ユニオン インベストメント マネジメント リミテッド

BEA ユニオン インベストメント マネジメント リミテッドは香港の大手資産運用会社です。香港の大手銀行である東亜銀行と欧州の大手資産運用会社であるユニオン インベストメントが共同出資しており、アジアの債券や株式の運用に強みを有しています。



【 香港の銀行と欧州の資産運用会社が共同出資 】

【 顧客セグメント別運用残高(2015年末時点) 】



- 1918年、香港で設立。
- 香港証券取引所に上場。
- 香港の独立系銀行で最大規模。
- アジアで強固な販売網・顧客基盤を有する。

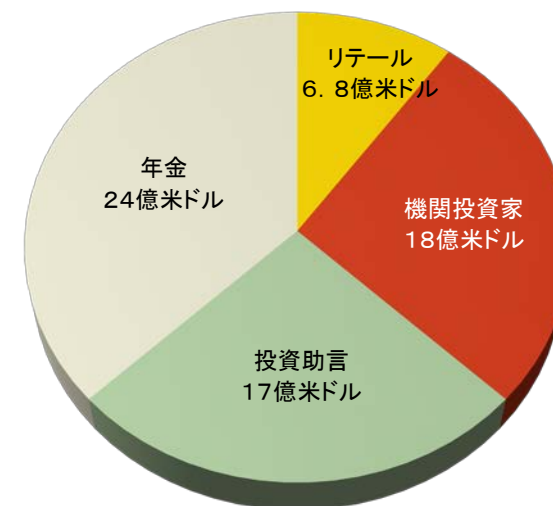


- 1956年、ドイツで設立。
- 運用資産約2,820億米ドル。
(2015年9月末時点)
- 欧州の資産運用会社として長い伝統を誇る。



BEA ユニオン インベストメント
マネジメント リミテッド

- 2007年、上記2社の共同出資で設立。
- 運用資産約65億米ドル。
(2015年12月末時点)
- アジア債券の運用で各評価機関より高い
評価を受けている。

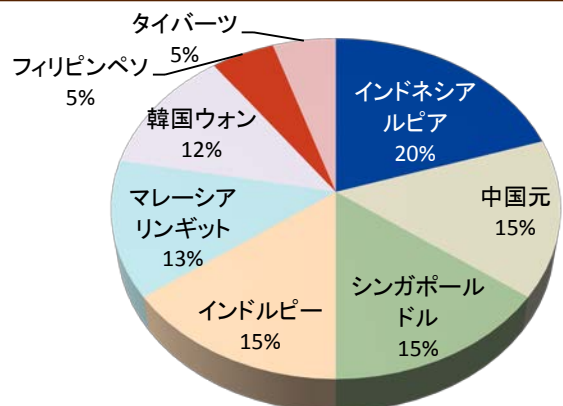


出所) BEA ユニオン インベストメント マネジメント リミテッドのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

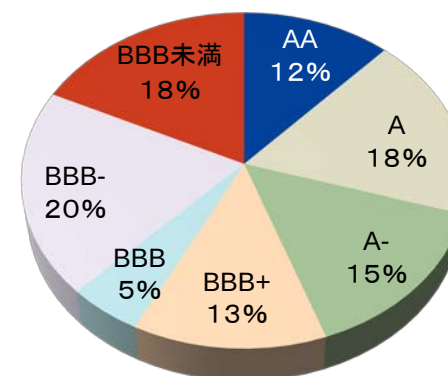
参考ポートフォリオの概要

■ 参考ポートフォリオは8通貨で構成され、セクター別では社債が45%を占めています。

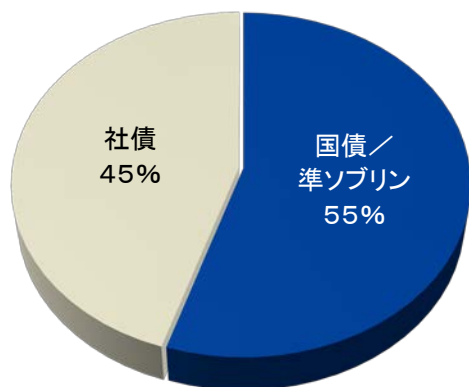
通貨別構成比



格付構成比



セクター構成比



ポートフォリオ特性

平均格付※1	BBB+
平均最終利回り※2	6.53%
平均デュレーション※3	4.03年
銘柄数	25

※1格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち、上位の格付を採用しております。なお、前記3社の格付のない債券については、運用会社(BEA ユニオン インベストメント マネジメント リミテッド)の社内格付を用いております。また平均格付とは、投資対象ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当りどれくらいになるかを表す指標です。

※3「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

出所)BEA ユニオン インベストメント マネジメント リミテッドのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

「参考ポートフォリオ」とは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんで頂くための仮のポートフォリオのことです。ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでご参考としてお考えください。「参考ポートフォリオ」に関する情報は2016年1月現在の市場環境に基づいて作成したものであり、実際の組入銘柄・組入比率・銘柄数等は、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、特定の銘柄の推奨を意図するものではありません。ファンドは米ドル建ての債券等に投資し、実質的にアジア通貨建てとなるように為替取引を行うことがあります。尚、運用にあたっては、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。上記通貨別構成比は、為替取引を含めた実質的な通貨別の構成比を示しています。

参考ポートフォリオ 組入銘柄の例

銘柄	セクター	業種	通貨	償還日	クーポン	格付
インドネシア国債	国債	－	インドネシアルピア	2022/7/15	10.25%	BBB-
マレーシア国債	国債	－	マレーシアリングgit	2022/9/30	3.795%	A
韓国国債	国債	－	韓国ウォン	2025/6/10	2.250%	AA
フィリピン国債	国債	－	フィリピンペソ	2020/2/18	7.750%	BBB
タイ国債	国債	－	タイバーツ	2020/6/26	2.550%	A-
China Construction Bank Corporation	社債	銀行	中国元	2024/11/12	4.900%	BBB+
Gemdale Asia Hld Ltd.	社債	不動産	中国元	2018/3/21	5.625%	BB-
Wharf Finance No 1 Ltd	社債	金融サービス	シンガポールドル	2021/7/20	4.500%	A-
Capitaland Treasury Ltd	社債	不動産	シンガポールドル	2020/8/31	4.300%	A-
Reliance Industries Ltd.	社債	エネルギー	米ドル	2025/1/28	4.125%	BBB+

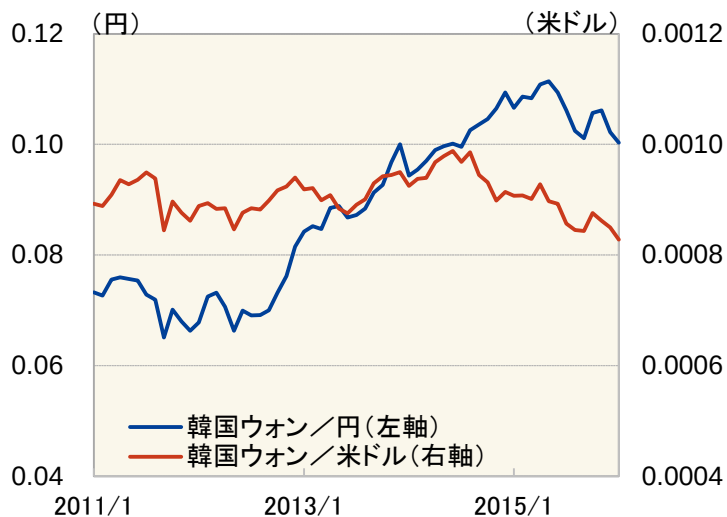
出所) BEA ユニオン インベストメント マネジメント リミテッドのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち、上位の格付を採用しております。なお、前記3社の格付のない債券については、運用会社(BEA ユニオン インベストメント マネジメント リミテッド)の社内格付を用いております。

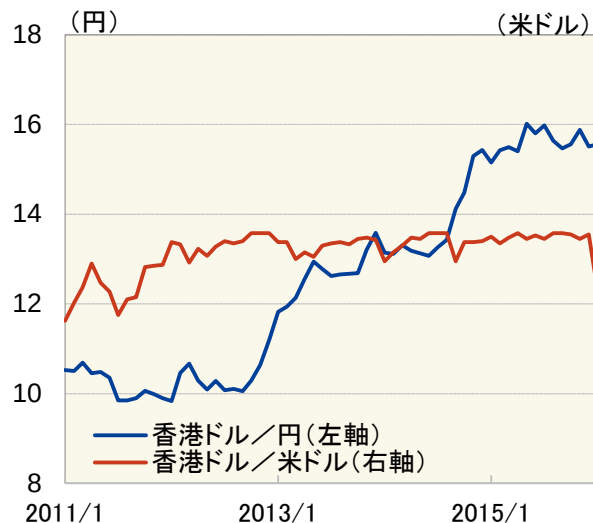
「参考ポートフォリオ」とは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんで頂くための仮のポートフォリオのことで、ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでご参考としてお考えください。
「参考ポートフォリオ」に関する情報は2016年1月現在の市場環境に基づいて作成したものであり、実際の組入銘柄・組入比率・銘柄数等は、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、特定の銘柄の推奨を意図するものではありません。ファンドは米ドル建ての債券等に投資し、実質的にアジア通貨建てとなるように為替取引を行うことがあります。尚、運用にあたっては、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。

<ご参考>アジア諸国・地域の為替の推移①

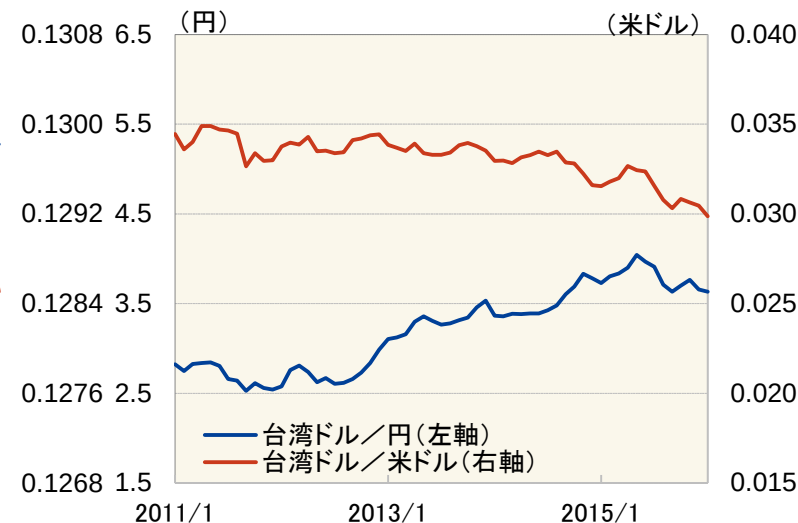
韓国



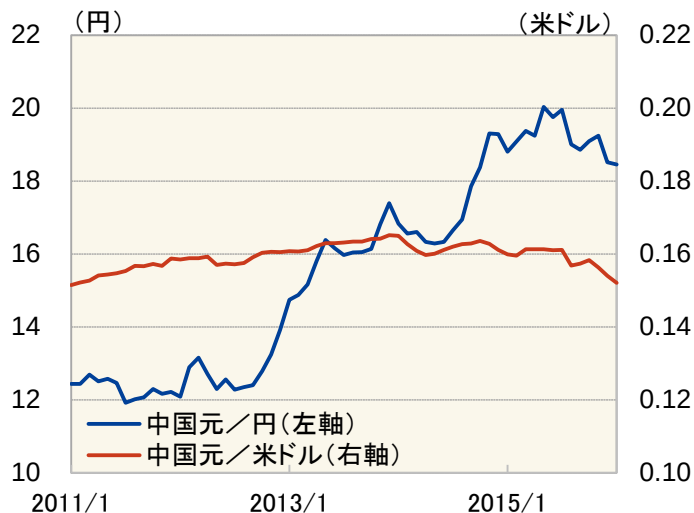
香港



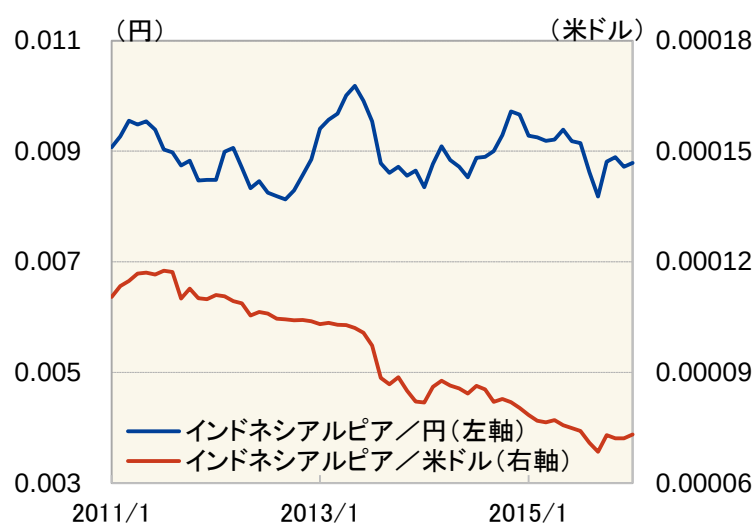
台湾



中国



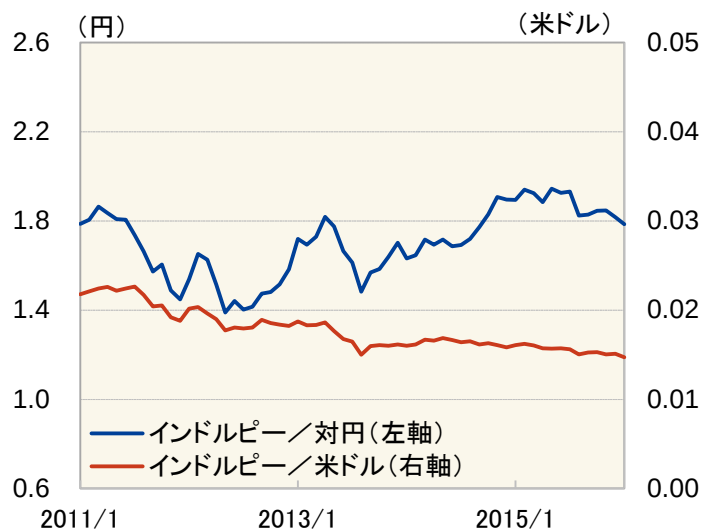
インドネシア



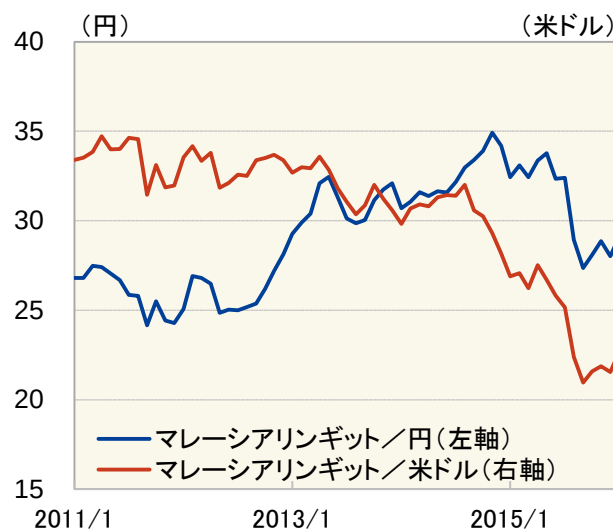
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間:2011年1月末~2016年1月末(月次)

<ご参考>アジア諸国・地域の為替の推移②

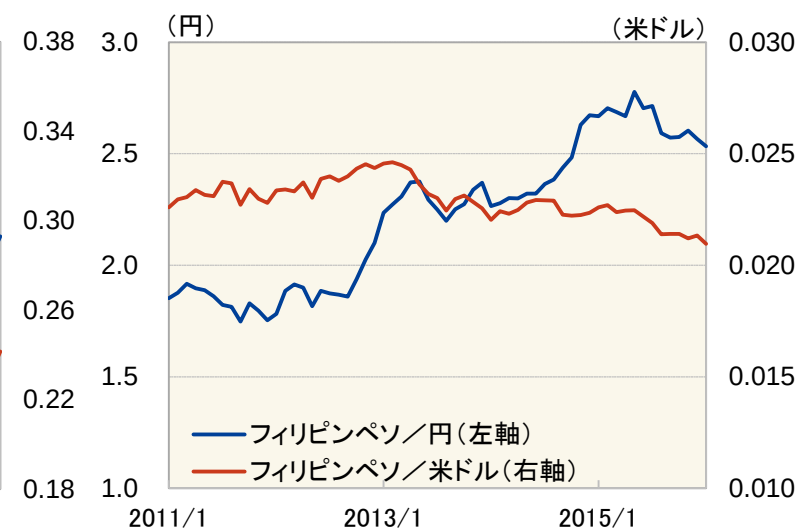
インド



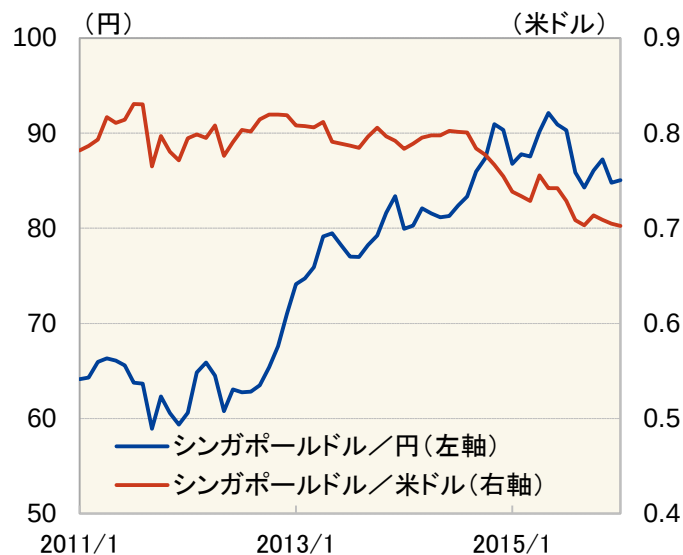
マレーシア



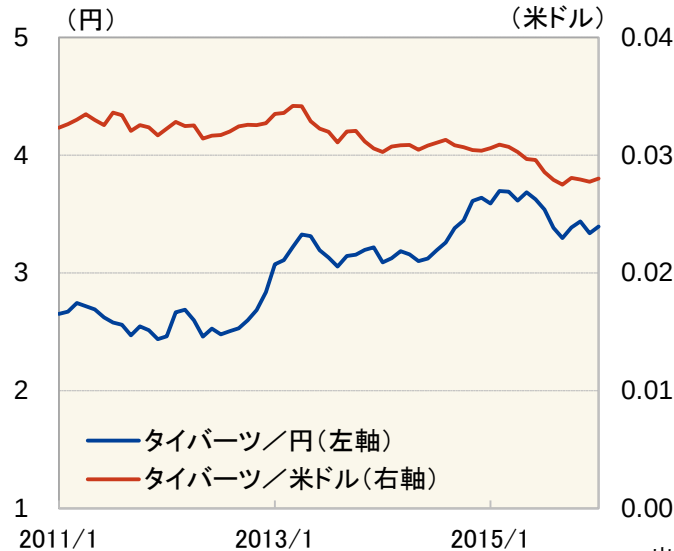
フィリピン



シンガポール



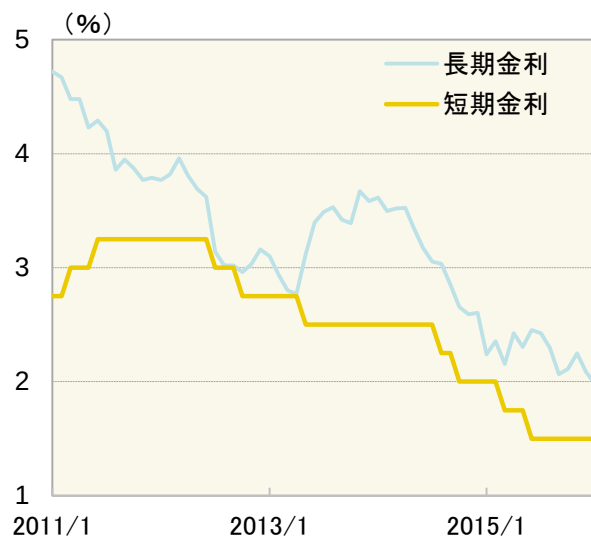
タイ



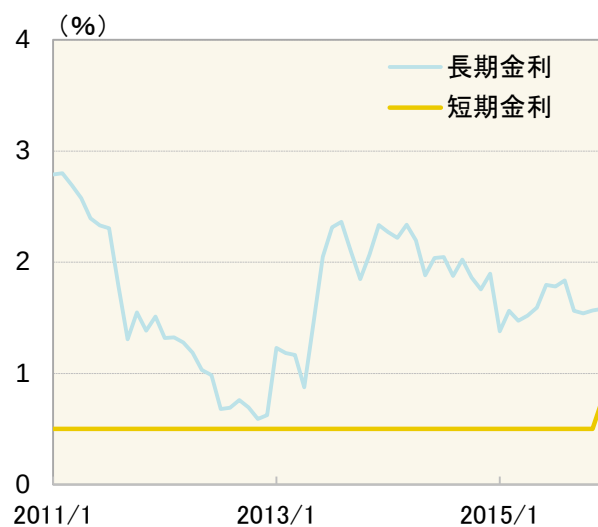
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間:2011年1月末~2016年1月末(月次)

<ご参考>アジア諸国・地域の金利の推移①

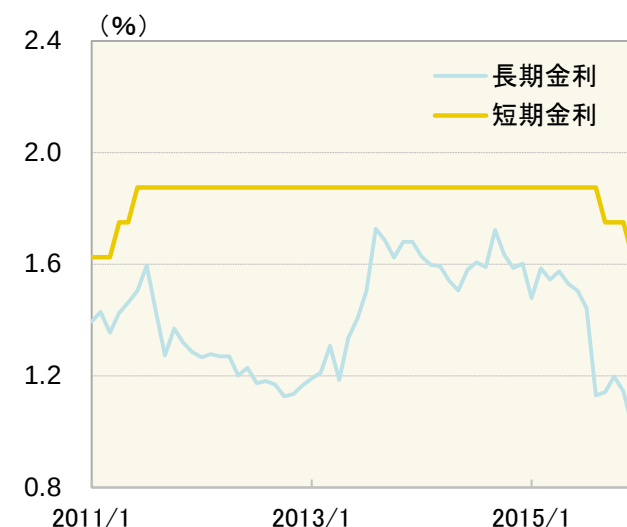
韓国



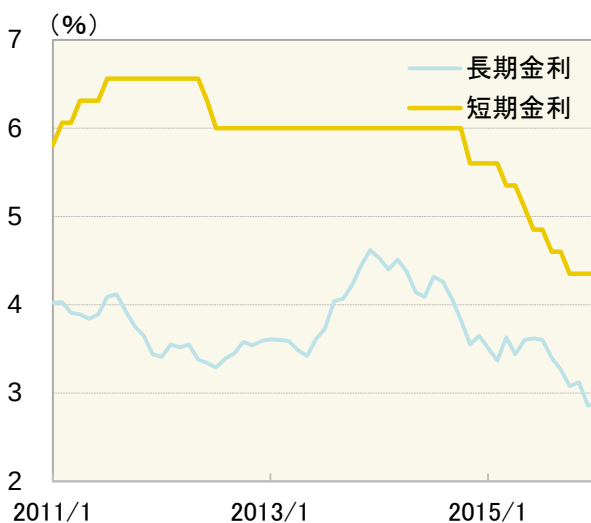
香港



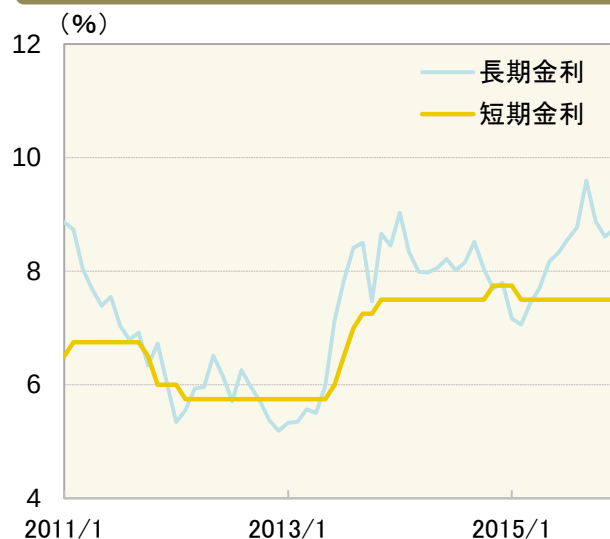
台湾



中国



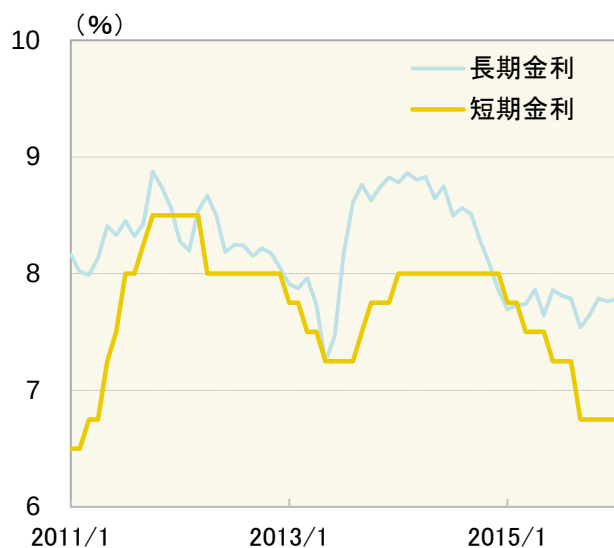
インドネシア



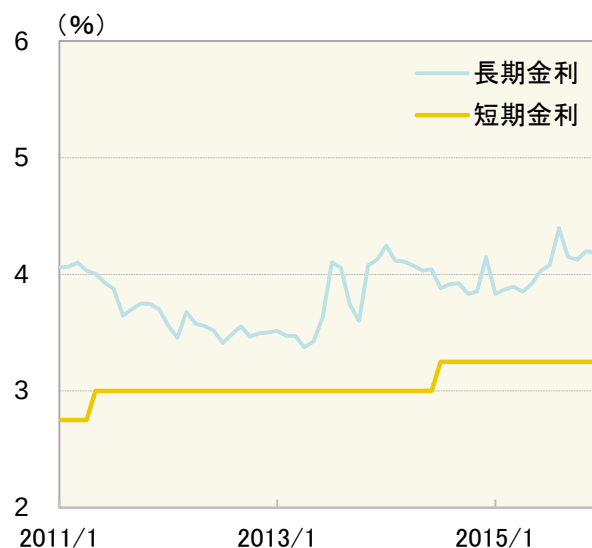
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間: 2011年1月末～2016年1月末(月次)
長期金利: 各国・地域の10年国債利回り
短期金利: 各国・地域の政策金利等

<ご参考>アジア諸国・地域の金利の推移②

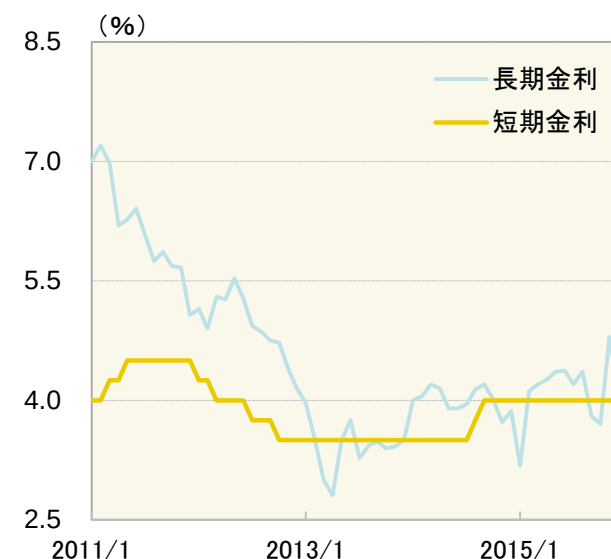
インド



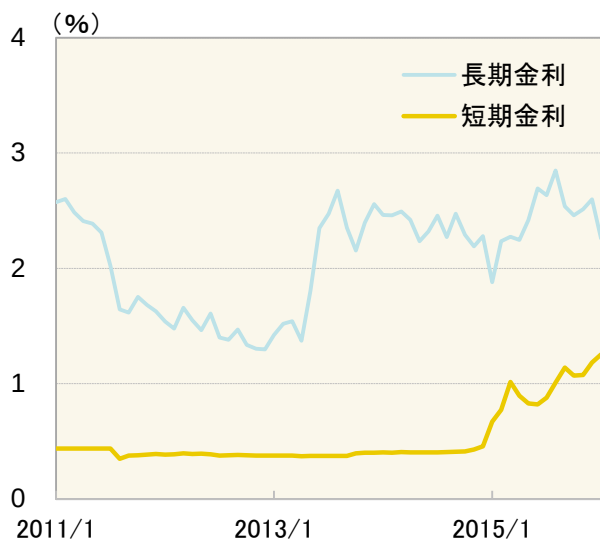
マレーシア



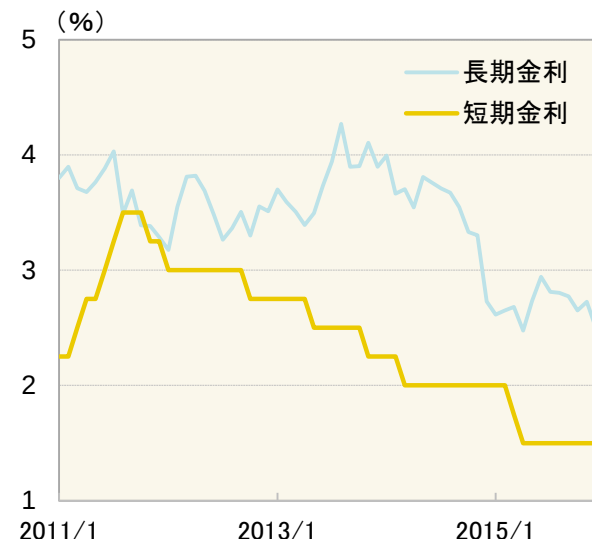
フィリピン



シンガポール



タイ

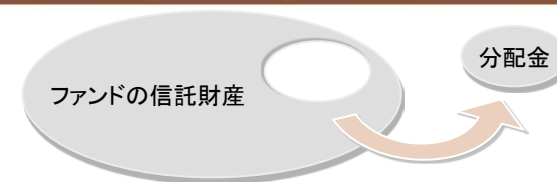


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間: 2011年1月末～2016年1月末(月次)
長期金利: 各国・地域の10年国債利回り
短期金利: 各国・地域の政策金利等

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

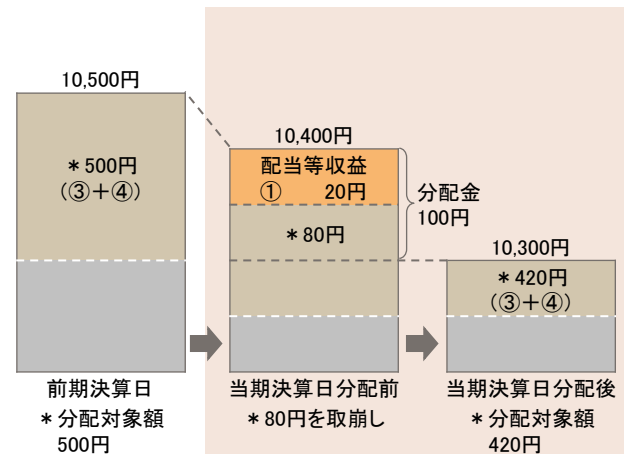
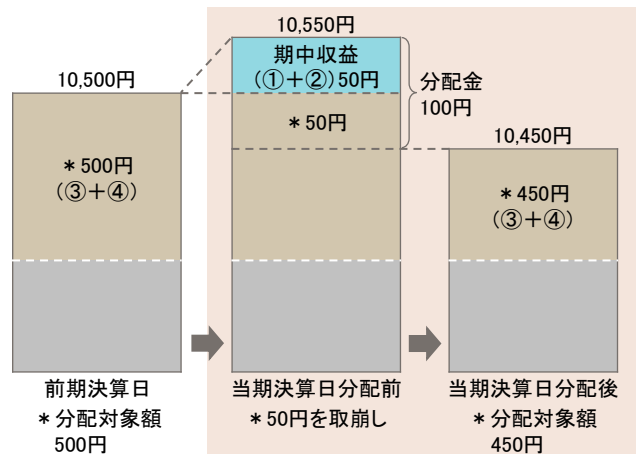


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金: 期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

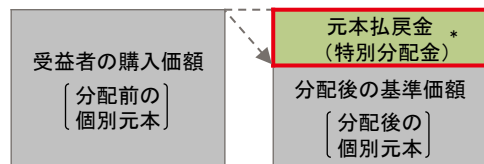
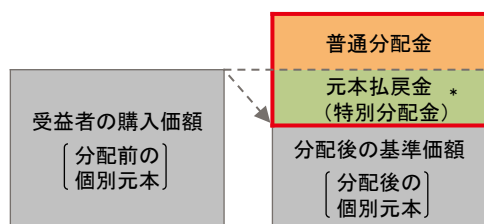
収益調整金: 追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

※左記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

その他の留意点

- ポートフォリオの構築に当り投資環境によっては、ファンドは日本を除くアジア各国の政府・政府機関が発行する当該各国の現地通貨以外の他通貨建て債券に実質的に投資し、その際には、ファンドの純資産総額に対して10%を超えて投資することがあります。このため、ファンドには、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在する場合があります。当該各国に政治・経済情勢の悪化、外国為替規制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。
- 投資対象とする外国投資信託証券において、為替取引を行う一部の国の為替市場ではその取引の自由化が完全に実施されていないことなどから、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFとは、対象通貨を用いた受渡しを行わず、主に米ドル等による差金決済を相対で行う取引のことをいいます。
NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。このため、ファンドの基準価額の値動きが、実際の為替市場の値動きから想定されるものより大きくかい離する場合があります。また、当該取引において、その取引相手の業績悪化(倒産に至る場合も含む)等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されないこと(債務不履行)が生じる可能性があります。
- 委託会社は平成27年12月末現在、ファンドの投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドを他のファンドを通じて実質的に99.5%保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料において使用している指数についての説明

- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックスは、HSBCが公表している指数です。なお、HSBCは、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- JPモルガン GBI-EM グローバル ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お申込みメモ／ファンドの費用

お申込みメモ

購入価額	①当初申込期間：1口当り1円とします。 ②継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	シンガポール証券取引所、シンガポールの銀行、香港取引決済所、香港の銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
購入の申込期間	①当初申込期間：平成28年3月15日～平成28年4月15日 ②継続申込期間：平成28年4月18日以降
換金制限	当ファンドの投資対象である外国投資信託証券において、多額の換金申込み等に際して制約が設けられることがあります。この場合、当ファンドにおいても換金に制約を設けることがあります。
信託期間	平成33年3月15日まで(設定日：平成28年4月18日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	3・6・9・12月の各15日(該当日が休業日の場合は翌営業日) ・初回決算日は、平成28年9月15日とします。
収益分配	年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行います)
ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

H27-MA326

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間:1口当り1円)に 3.24%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
換金時	信託財産 留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1664%(税抜1.08%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.475%程度
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.6414%(税込)程度 をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

■詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)
三菱UFJ信託銀行株式会社